

総務環境委員会(7月31日) 田口一登議員

## 請願審査 「従軍慰安婦問題の早期解決を求める」は不採択

7月31日の総務環境委員会で、6月議会に受理された請願3件と陳情2件の審査が行われました。

### 韓国憲法裁判所で「韓国政府の不作為は違憲」

「日本軍慰安婦問題について日本政府に誠実な対応を求める意見書提出に関する請願」について、田口議員は「損害賠償権について日韓両国の見解に相違がある中で、昨年8月に韓国憲法裁判所が出した『紛争があるにもかかわらず放置しているの韓国政府の不作為は慰安婦の基本的な人権を侵害し違憲』という決定以後、韓国政府が二国間協議を迫るなど、解決を求めている」という実態を明らかにし、「決着済みという日本政府

の姿勢を改めるべきだ」と指摘しました。

### 札幌市議会では「意見書」を決議

田口議員は札幌市議会が今年3月に「日韓請求権協定に基づく協議に応じることを求める意見書」を採択していることを紹介し、「慰安婦の高齢化がすすむなか、日本政府としての心からの謝罪と補償を行う」ことが急がれていると指摘し、請願を採択するよう求めました。しかし減税、自民、公明、新政会是不採択にしまいました。



## 「リコールの受任者名簿を利用しないで」の請願は継続に

「受任者名簿を選挙・政治活動に使用しないことを求める請願」について、請願者が「リコール署名にとりくんだネットワーク河村市長の代表が記者会見で『署名簿は選挙・政治活動に使用しない』と発言しており、受任者名簿も署名簿の一部。それを選挙などに使用することは目的外使用にあたる」と口頭陳情を行いました。

### 受任者に説明するのは「減税」の責務

減税日本の議員は「受任者は、ネットワーク河村市長が掲げた市政改革運動に賛同した人で、(その下部組織である減税日本が)選挙・政治活動に受任者名簿を使用することは了承している」と発言。これに対し「受任者から使用するなという請願が出ている。了承しているとは思えない」と批判がありました。

減税日本の余語議員が「名簿を使われたくない受任者は申し出を」と言いましたが、本来、減税日本が説明することです。6月18日の議会運営委員会理事会で、余語幹事長が「受任者の意見を聞くことを、6月定例

会後に早急に開催できるよう検討する」と発言しています。田口議員が「検討状況はどうなっているのか」とたどしましたが、検討中というだけです。他の議員からも「説明しないといかん」という意見が続出。

### 8月22日に参考人招致

まとめとして「減税日本ナゴヤが、受任者名簿の取り扱いについて説明会をし、市民にたいする説明責任を果たしていくことを、当委員会の意見として確認する」と委員長が宣言。8月22日10時に委員会を開催し、請願代表者の船戸豊子氏と、名簿を管理しているネットワーク河村市長の平野一夫氏に参考人として出席を求めることになりました。



総務環境委員会における請願・陳情審査の結果(2012年7月31日)  
○:採択を ●:不採択 △:保留に ×:棄権

請願・陳情名	共	減	自	公	民	新	結果	備考
日本軍慰安婦問題について日本政府に誠実な対応を求める意見書提出に関する請願	○	●	●	●	△	●	不採択	民主は「保留」で、不採択には反対
名古屋市議会解散請求に係る署名収集のための受任者名簿を選挙・政治活動に使用しないことを求める請願	△	△	△	△	△	△	保留	8月22日10時から関係者2人の参考人招致
議会報告会の実施に係る予算措置を求める請願	○	○	○	○	○	○	採択	減税の松山委員が棄権
地方再生のための拠点となる国立大学を都道府県ごとに選定し、その大学に国立大学法人運営費交付金を重点的に増額して交付することを求める意見書提出に関する陳情								聞き置く
本会議及び委員会傍聴時の受付を廃止することを求める陳情								聞き置く

共:共産党 減:減税日本ナゴヤ 自:自民党 公:公明党 民:民主党 新:減税日本新政会

### 「議会報告会の予算を」は採択

「議会報告会の実施に係る予算措置を求める請願」は、全会派一致で市長に予算要望しているにもかかわらず、減税日本の松山議員が「ルール決めしてから」といい出しましたが、採決では全会一致で採択(松山議員は棄権)になりました。